

平成 29 年度

湯沢市水道事業会計決算

決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯監第 32 号
平成30年 8 月 6 日

湯沢市長 鈴木 俊 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 柏 原 久 寿

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 予算執行状況	
(1) 収益的収入支出について	2
(2) 資本的収入支出について	4
(3) 予算に定められた限度額等について	6
2. 経営成績	
(1) 収益及び費用について	6
(2) 業務及び施設利用状況	11
(3) 費用別経費	13
(4) 料金原価	13
3. 財政状態	
(1) 資産及び負債・資本について	14
(2) 主要な財務分析	17
4. キャッシュ・フローの状況	18
5. むすび	20

平成 29 年度湯沢市水道事業会計決算 決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成29年度湯沢市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成30年 5 月31日から平成30年 7 月12日まで

第 3. 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第 4. 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 29 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー状況の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成29年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入953,931,072円に対し、収益的支出821,424,535円で、この差引額は132,506,537円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成29年度は110,929,549円の純利益である。

(ア) 収益的収入

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	912,715,000	953,931,072	41,216,072	104.52
1) 営業収益	772,828,000	813,111,811	40,283,811	105.21
(1) 給水収益	662,444,000	701,759,826	39,315,826	105.93
┌ 湯沢上水道		538,641,013		
└ 稲川上水道		163,118,813		
(2) 受託工事収益	2,000	0	△ 2,000	0.00
(3) その他営業収益	110,382,000	111,351,985	969,985	100.88
2) 営業外収益	139,884,000	139,728,631	△ 155,369	99.89
(1) 受取利息及び配当金	75,000	75,410	410	100.55
(2) 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 長期前受金戻入	104,069,000	103,867,592	△ 201,408	99.81
(4) 雑収益	35,739,000	※ 35,785,629	46,629	100.13
┌ 湯沢上水道		946,605		
└ 稲川上水道		34,839,024		
3) 特別利益	3,000	1,090,630	1,087,630	36,354.33
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	1,000	1,090,630	1,089,630	109,063.00

※ 決算額のうち企業債償還利息充当用並びに高料金対策費等として、35,736,832円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	852,688,000	821,424,535	31,263,465	96.33
1) 営業費用	728,468,000	711,495,276	16,972,724	97.67
湯沢上水道		539,745,653		
稲川上水道		171,749,623		
(1) 原水及び浄水費	163,983,000	160,831,831	3,151,169	98.08
(2) 配水及び給水費	64,093,000	55,012,080	9,080,920	85.83
(3) 受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
(4) 業務費	48,471,000	47,308,192	1,162,808	97.60
(5) 総係費	37,233,000	35,325,435	1,907,565	94.88
(6) 減価償却費	393,104,000	392,802,383	301,617	99.92
(7) 資産減耗費	21,429,000	20,179,024	1,249,976	94.17
(8) その他営業費用	101,000	36,331	64,669	35.97
2) 営業外費用	121,121,000	107,116,825	14,004,175	88.44
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	84,994,000	84,990,525	3,475	99.99
(2) 雑支出	2,000	0	2,000	0.00
(3) 消費税及び地方消費税 納付金	36,125,000	22,126,300	13,998,700	61.25
3) 特別損失	2,899,000	2,812,434	86,566	97.01
(1) 過年度損益修正損	2,754,934	2,754,934	0	100.00
(2) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.00
(3) その他特別損失	143,066	57,500	85,566	40.19
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

① 営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 22.60%、配水及び給水費 7.73%、業務費 6.65%、総係費 4.96%、減価償却費 55.21%、資産減耗費 2.84%、その他営業費用 0.01%となっており、前年度に比較して 36,845,562 円 (5.46%) の増となっている。

② 営業外費用

決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

③ 特別損失

過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分及び過年度消費税の追加納付によるものである。

その他特別損失については、過年度消費税の延滞金である。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入131,745,741円に対し、資本的支出594,704,437円で、この差引額は462,958,696円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,793,826 円、過年度分損益勘定留保資金 307,025,929 円、当年度分損益勘定留保資金 136,138,941 円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、172,974,874 円となっている。

(ア) 資本的収入

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資本的収入	129,118,000	131,745,741	2,627,741	102.04
1) 企業債	2,300,000	2,300,000	0	100.00
2) 出資金	77,507,000	77,507,541	541	100.00
3) 補助金	2,319,000	2,319,000	0	100.00
4) 工事負担金	36,352,000	36,626,800	274,800	100.76
5) 加入金	10,639,000	12,992,400	2,353,400	122.12
6) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

① 企業債

水道水源開発施設整備事業として地方公共団体金融機構からの借入 2,300,000 円 (利率 0.50%) である。

② 出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、公債費償還元金、水道水源開発事業費に充当している。

③ 加入金 新規 78 件及び増口径 27 件の加入金である。

(イ) 資本的支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 資本的支出	608,439,000	594,704,437	0	13,734,563	97.74
1) 建設改良費	324,568,000	310,836,169	0	13,731,831	95.77
(1) 原水配水施設改良費	301,383,000	288,488,479	0	12,894,521	95.72
(2) 営業設備費	23,185,000	22,347,690	0	837,310	96.39
2) 企業債償還金	283,871,000	283,868,268	0	2,732	99.99

① 建設改良費

建設改良費は、予算現額324,568,000円に対し決算額310,836,169円で、資本的支出に占める割合は52.27%である。予算額に対する執行率は95.77%で、不用額は13,731,831円となっている。

決算額の主な内訳は、配水管布設替工事等の工事請負費260,679,600円、無線端末機購入等の備品費22,347,690円である。

② 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、47.73%である。

平成29年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

平成28年度末残高	3,920,871,494円
平成29年度借入高	2,300,000円
平成29年度償還高	283,868,268円
平成29年度末残高	3,639,303,226円

(3) 予算に定められた限度額等について

平成29年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。内訳は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	2,300,000	2,300,000	0	地方公共団体金融機構
第 8 条 職員給与費 (流用禁止経費)	80,704,000	79,824,440	△879,560	
第 9 条 たな卸資産 (購入限度額)	34,028,000	27,663,960	△6,364,040	材料費 2,288,388 量水器代 25,375,572

2. 経 営 成 績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成29年度の経営成績は、総収益893,977,727円、総費用783,048,178円で110,929,549円の純利益が生じている。なお、前年度は純利益59,902,222円となっている。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き、単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
(ア) 営業 収益	給水収益	649,777,633	636,174,217	13,603,416	2.14
	受託工事収益	0	0	0	—
	その他営業収益	103,384,444	34,373,686	69,010,758	200.77
	計	753,162,077	670,547,903	82,614,174	12.32
(イ) 営業 費用	原水及び浄水費	148,922,488	75,859,082	73,063,406	96.31
	配水及び給水費	52,631,946	81,593,769	△ 28,961,823	△ 35.50
	受託工事費	0	0	0	—
	業務費	45,507,446	41,666,740	3,840,706	9.22
	総係費	35,132,815	46,595,744	△ 11,462,929	△ 24.60
	減価償却費	392,802,383	403,302,251	△ 10,499,868	△ 2.60
	資産減耗費	20,179,024	13,660,595	6,518,429	47.72
	その他営業費用	90,405	1,153,694	△ 1,063,289	△ 92.16
計	695,266,507	663,831,875	31,434,632	4.74	
(ウ) 営業利益(又は営業損失)		57,895,570	6,716,028	51,179,542	762.05
(エ) 営業 外 収益	受取利息及び配当金	75,410	150,410	△ 75,000	△ 49.86
	長期前受金戻入	103,867,592	101,161,876	2,705,716	2.67
	雑収益	35,782,018	43,745,402	△ 7,963,384	△ 18.20
	計	139,725,020	145,057,688	△ 5,332,668	△ 3.68
(オ) 営業 外 費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	84,990,525	91,746,169	△ 6,755,644	△ 7.36
	雑支出	0	9,396	△ 9,396	皆減
	計	84,990,525	91,755,565	△ 6,765,040	△ 7.37
(カ) 経常利益		112,630,065	60,018,151	52,611,914	87.66
(キ) 特別利益		1,090,630	295,400	795,230	269.20
(ク) 特別損失		2,791,146	411,329	2,379,817	578.57
(ケ) 当年度純利益		110,929,549	59,902,222	51,027,327	85.18
前年度繰越利益剰余金		32,375,239	32,473,017	△ 97,778	△ 0.30
当年度未処分利益剰余金		143,304,788	92,375,239	50,929,549	55.13

(ア) 営業収益

営業収益は、753,162,077円で、前年度に比較して82,614,174円（12.32%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

○給水収益の調定額及び収納状況

（消費税込み、単位：円・%）

区分		調定額 (A)	収入額 (B)	未収額 (A)-(B)	収入比率 (B)/(A)
25年度	現年度分	649,040,447	638,310,986	10,729,461	98.35
	過年度分	15,646,460	11,064,688	4,581,772	70.72
	計	664,686,907	649,375,674	15,311,233	97.70
26年度	現年度分	683,925,448	673,735,652	10,189,796	98.51
	過年度分	15,128,646	10,546,865	4,581,781	69.71
	計	699,054,094	684,282,517	14,771,577	97.89
27年度	現年度分	678,308,790	667,292,692	11,016,098	98.38
	過年度分	14,766,643	10,007,050	4,759,593	67.77
	計	693,075,433	677,299,742	15,775,691	97.72
28年度	現年度分	687,068,136	675,678,507	11,389,629	98.34
	過年度分	15,221,858	11,232,073	3,989,785	73.79
	計	702,289,994	686,910,580	15,379,414	97.81
29年度	現年度分	701,759,826	688,852,031	12,907,795	98.16
	過年度分	15,129,826	10,853,014	4,276,812	71.73
	計	716,889,652	699,705,045	17,184,607	97.60

(イ) 営業費用

営業費用は、695,266,507円で、前年度に比較して31,434,632円（4.74%）の増となっている。

前年度に比較して項目別にみると、原水及び浄水費73,063,406円、業務費3,840,706円、資産減耗費6,518,429円が増加し、配水及び給水費28,961,823円、総係費11,462,929円、減価償却費10,499,868円、その他営業費用1,063,289円が減少している。

(ウ) 営業利益

営業利益(営業収益－営業費用)は、前年度に比較して51,179,542円(762.05%)増加の57,895,570円である。

(エ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して5,332,668円(3.68%)減少の139,725,020円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して6,765,040円(7.37%)減少の84,990,525円である。

(カ) 経常利益

経常利益(営業利益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比較して52,611,914円(87.66%)増加の112,630,065円である。

(キ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して795,230円(269.2%)増加の1,090,630円である。

(ク) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して2,379,817円(578.57%)増加の2,791,146円である。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益(経常利益＋特別利益－特別損失)は、前年度に比較して51,027,327円(85.18%)増加の110,929,549円である。

○ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(消費税抜き、単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	資本金組入 (D)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)-(D)
25年度	14,401,175	59,129,767	0	0	0	59,129,767
26年度	15,562,268	670,908,784	0	59,129,767	586,216,749	25,562,268
27年度	56,910,749	82,473,017	20,000,000	20,000,000	10,000,000	32,473,017
28年度	59,902,222	92,375,239	30,000,000	30,000,000	0	32,375,239
29年度	110,929,549	143,304,788	50,000,000	50,000,000	0	43,304,788

※ 29年度については未処分利益剰余金の処分予定額

○ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(消費税抜き、単位：円・%)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元金 (B)=(C)+(D)	(支払元金) (C)	(支払利息) (D)	給水収益対 元利金比率 (B)/(A)
25年度	618,133,774	354,846,438	245,393,550	109,452,888	57.41
26年度	633,264,317	361,304,620	257,424,894	103,879,726	57.05
27年度	628,063,710	367,245,352	269,141,118	98,104,234	58.47
28年度	636,174,217	368,912,853	277,171,592	91,741,261	57.99
29年度	649,777,633	368,858,793	283,868,268	84,990,525	56.77

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水人口 (A)	31,624 人	32,273 人	△ 649 人	△ 2.01
給水区域内人口 (B)	32,217 人	33,183 人	△ 966 人	△ 2.91
給水区域内普及率 (A/B)	98.16 %	97.26 %	0.90	
給水戸数	12,554 戸	12,569 戸	△ 15 戸	△ 0.12
年間有収水量 (C)	2,987,481 m ³	3,000,613 m ³	△ 13,132 m ³	△ 0.44
年間有効水量 (D)	3,087,349 m ³	3,142,360 m ³	△ 55,011 m ³	△ 1.75
年間配水量 (E)	3,541,247 m ³	3,591,141 m ³	△ 49,894 m ³	△ 1.39
年間無効水量 (E-D)	453,898 m ³	448,781 m ³	5,117 m ³	1.14
年間有収率 (C/E)	84.36 %	83.56 %	0.80	
年間有効率 (D/E)	87.18 %	87.50 %	△ 0.32	
導送配水管延長	383,824.40 m	381,430.80 m	2,393.60 m	0.63

① 給水人口等

給水人口と給水区域内人口はともに減少しているが、給水区域内人口の減少割合が大きいことから、給水区域内普及率は前年度より0.90ポイント上昇して98.16%となっている。給水戸数は、前年度より15戸減少して12,554戸となっている。

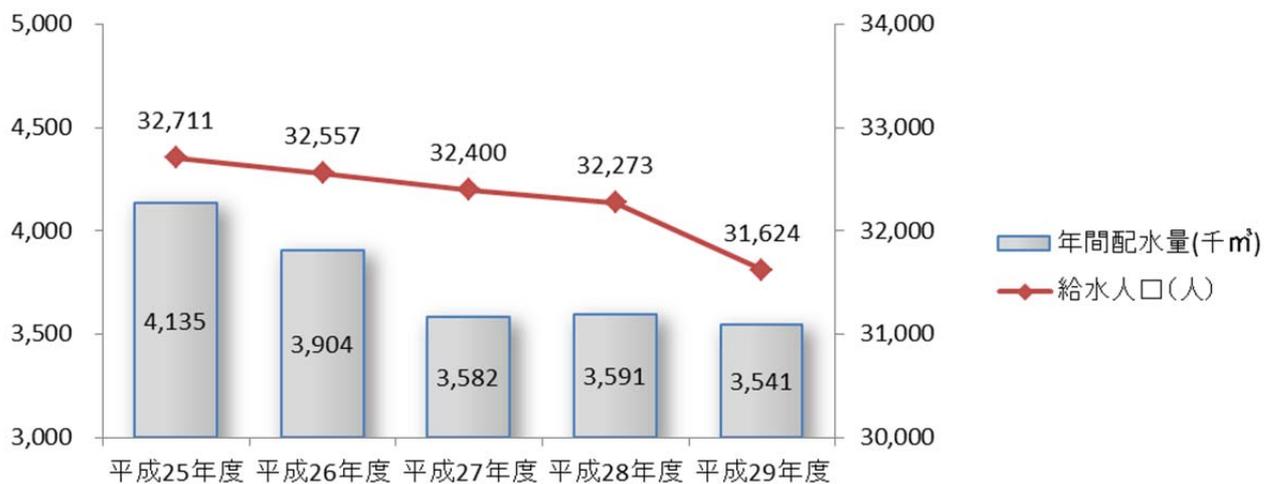
② 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し49,894m³ (1.39%) 減少の3,541,247m³となり、年間有効水量は前年度に比較し55,011m³ (1.75%) 減少の3,087,349m³となった。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた値の年間無効水量は、453,898m³で前年度に比較して5,117m³ (1.14%) 増加している。

年間有収水量は、前年度に比較し13,132m³ (0.44%) 減少の2,987,481m³となっているが、年間配水量の減少割合が大きいことから、年間有収率は前年度に比較し0.80ポイント上昇の84.36%となっている。

年間配水量と給水人口の推移



(イ) 施設の利用状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1日の配水能力 (A)	21,132 m^3				
1日最大配水量 (B)	13,653 m^3	12,515 m^3	11,714 m^3	11,474 m^3	11,416 m^3
1日平均配水量 (C)	11,328 m^3	10,696 m^3	9,788 m^3	9,839 m^3	9,702 m^3
最大稼働率 (B)/(A)	64.61%	59.22%	55.43%	54.3%	54.02%
施設利用率 (C)/(A)	53.61%	50.62%	46.32%	46.56%	45.91%
負 荷 率 (C)/(B)	82.97%	85.47%	83.56%	85.75%	84.99%

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	29年度	28年度
人件費	65,789,990	80,477,907	△ 14,687,917	△ 18.25	8.40	10.65
動力費	0	32,725,380	△ 32,725,380	皆減	0.00	4.33
減価償却費	392,802,383	403,302,251	△ 10,499,868	△ 2.60	50.16	53.35
資産減耗費	20,179,024	13,660,595	6,518,429	47.72	2.58	1.81
その他物件費	216,495,110	133,665,742	82,829,368	61.97	27.65	17.68
支払利息	84,990,525	91,746,169	△ 6,755,644	△ 7.36	10.85	12.13
特別損失ほか	2,791,146	420,725	2,370,421	563.41	0.36	0.05
計	783,048,178	755,998,769	27,049,409	3.58	100.00	100.00

(4) 料金原価

前年度に比較して、供給単価は5.49円(2.59%)の増加、給水原価は8.4円(3.85%)増加しており、経費回収率は1.19ポイント減少の96.07%となっている。

(消費税抜き)

区 分		平成29年度	平成28年度
供給単価	(A)	217.50円	212.01円
給水原価	(B)	226.40円	218.00円
販売利益	(A - B)	△8.9円	△5.99円
経費回収率	(A / B)	96.07%	97.25%
給水原価 Bの内訳 (その1)	営業費用	197.95円	187.42円
	営業外費用	28.45円	30.58円
給水原価 Bの内訳 (その2)	資本費	127.16円	132.72円
	人件費	22.02円	26.82円
	その他の費用	77.22円	58.46円

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1m³当たりの額
- ・供給単価は、給水収益÷有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量により算出
- ・資本費は、減価償却費と支払利息について算出

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き、単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減率	構成比率		
				29年度	28年度	
資産	固定資産	9,286,085,629	9,408,782,693	△ 1.30	91.82	91.55
	有形固定資産	9,282,386,503	9,404,829,772	△ 1.30	91.78	91.51
	無形固定資産	3,699,126	3,952,921	△ 6.42	0.04	0.04
	流動資産	828,091,848	869,044,608	△ 4.71	8.18	8.45
	現金預金	781,396,253	781,318,160	0.01	7.72	7.60
	未収金	27,221,867	37,446,814	△ 27.31	0.27	0.36
	有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯蔵品	19,283,728	18,986,634	1.56	0.19	0.19
	前払金	0	31,103,000	皆減	0.00	0.30
資産合計	10,114,177,477	10,277,827,301	△ 1.59	100.00	100.00	
負債	固定負債	3,348,547,782	3,637,003,226	△ 7.93	33.11	35.39
	企業債	3,348,547,782	3,637,003,226	△ 7.93	33.11	35.39
	リース債務	0	0	—	0.00	0.00
	流動負債	367,232,324	377,910,384	△ 2.83	3.63	3.67
	企業債	290,755,444	283,868,268	2.43	2.87	2.76
	リース債務	0	0	—	0.00	0.00
	未払金	16,818,926	12,183,358	38.05	0.17	0.12
	引当金	6,122,000	6,460,000	△ 5.23	0.06	0.06
	その他流動負債	53,535,954	75,398,758	△ 29.00	0.53	0.73
	繰延収益	2,629,434,973	2,682,388,383	△ 1.97	26.00	26.10
	負債合計	6,345,215,079	6,697,301,993	△ 5.26	62.74	65.16
資本	資本金	3,236,527,843	3,159,020,302	2.45	32.00	30.74
	剰余金	532,434,555	421,505,006	26.32	5.26	4.10
	資本剰余金	0	0	—	0.00	0.00
	利益剰余金	532,434,555	421,505,006	26.32	5.26	4.10
	資本合計	3,768,962,398	3,580,525,308	5.26	37.26	34.84
負債・資本合計	10,114,177,477	10,277,827,301	△ 1.59	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より163,649,824円（1.59%）減少している。

① 有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は、前年度より122,443,269円（1.30%）減少し、その内訳は、建物17,376,455円、構築物19,095,524円、機械及び装置87,659,375円、車両及び運搬具388,125円の減少、工具器具及び備品295,066円、建設仮勘定1,781,144円の増加となっている。

なお、土地については、増減はなかった。

② 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より253,795円（6.42%）減少し、その内訳は、水利権253,795円の減少となっている。

なお、電話加入権については、増減はなかった。

③ 流動資産

流動資産は、前年度より40,952,760円（4.71%）減少し、その内訳は、未収金10,224,947円、前払金31,103,000円の減少、現金預金78,093円、貯蔵品297,094円の増加となっている。

なお、有価証券については、増減はなかった。

貯蔵品の残高は、19,283,728円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次のとおりである。

（消費税抜き、単位：円）

区 分	平成28年度 繰 越 高	平成29年度 入 庫 高	平成29年度 出 庫 高	平成29年度末 残 高
材 料	12,830,544	2,118,880	1,864,196	13,085,228
量水器	4,731,340	10,170,900	9,472,490	5,429,750
無線端末機	1,424,750	13,325,000	13,981,000	768,750
計	18,986,634	25,614,780	25,317,686	19,283,728

(イ) 負債

負債総額は、前年度より352,086,914円（5.26%）減少し、その内訳は、固定負債288,455,444円、流動負債10,678,060円、繰延収益52,953,410円の減少となっている。

企業債の推移について各年度の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年度 \ 区分	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成25年度	38,000,000	245,393,550	4,632,609,098
平成26年度	46,500,000	257,424,894	4,421,684,204
平成27年度	43,500,000	269,141,118	4,196,043,086
平成28年度	2,000,000	277,171,592	3,920,871,494
平成29年度	2,300,000	283,868,268	3,639,303,226

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より188,437,090円（5.26%）増加し、その内訳は、資本金77,507,541円、剰余金110,929,549円の増加となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年度 \ 区分	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成25年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成26年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成27年度	80,000,000	209,129,767	289,129,767
平成28年度	100,000,000	229,129,767	329,129,767
平成29年度	130,000,000	259,129,767	389,129,767

(2) 主要な財務分析

項 目		平成29年度	平成28年度	類似団体 全国平均 (28年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.81	91.54	86.48
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	33.11	35.39	27.05
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.26	60.94	69.37
財 務 比 率	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.27	95.04	89.69
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.50	229.96	377.63
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	220.19	216.66	364.53
損 益 関 係 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.17	107.92	110.75
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.33	101.01	99.10
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.34	2.34	2.12
	企業債元金償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	98.25	91.74	77.80
	企業債元金償還金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.69	43.57	24.39
	職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	9.27	10.39	10.68
そ の 他	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	83,685	67,055	69,867
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,514	3,227	3,593
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	331,942	300,061	394,733

※ 類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 421,409,963 円を投資活動で 217,271,143 円費消し、財務活動で 204,060,727 円費消した結果、78,093 円の資金が増加した。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	110,929,549	59,902,222	51,027,327
減価償却費	392,802,383	403,302,251	△10,499,868
固定資産除却費等	20,179,024	13,660,595	6,518,429
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△446,000	△150,000	△296,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	360,000	△370,000
長期前受金戻入額	△103,867,592	△101,161,876	△2,705,716
受取利息及び受取配当金	△75,410	△150,410	75,000
支払利息	84,990,525	91,746,169	△6,755,644
未収金の増減額 (△は増加)	△11,694,453	456,566	△12,151,019
未払金の増減額 (△は減少)	4,635,568	△3,855,392	8,490,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,094	△2,060,456	1,763,362
前払金の増減額 (△は増加)	31,103,000	△31,103,000	62,206,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△21,862,804	949	△21,863,753
特定収入仮払消費税分	△61,618	△5,624,868	5,563,250
小 計	506,325,078	425,322,750	81,002,328
利息の受取額	75,410	150,410	△75,000
利息の支払額	△84,990,525	△91,746,169	6,755,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,409,963	333,726,991	87,682,972
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△290,176,343	△165,433,984	△124,742,359
国庫補助金による収入	2,319,000	2,028,000	291,000
工事負担金による収入	59,204,200	51,601,640	7,602,560
加入金による収入	11,382,000	10,198,600	1,183,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,271,143	△101,605,744	△115,665,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,300,000	2,000,000	300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△283,868,268	△277,171,592	△6,696,676
ファイナンス・リース取引に係る 支払リース料	0	△3,530,092	3,530,092
他会計からの出資による収入	77,507,541	80,029,914	△2,522,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,060,727	△198,671,770	△5,388,957
資金増加額 (又は減少額)	78,093	33,449,477	△33,371,384
資金期首残高	781,318,160	747,868,683	33,449,477
資金期末残高	781,396,253	781,318,160	78,093

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を110,929,549円計上し、減価償却費が392,802,383円あったことなどにより421,409,963円のプラスとなった。

前年度に比べて資金のプラス幅は大きくなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金が72,905,200円あるものの、配水管布設工事施工などによる有形固定資産の取得が290,176,343円あったことにより217,271,143円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は大きくなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び一般会計からの出資による収入が79,807,541円あるものの、企業債の償還が283,868,268円あったことから、204,060,727円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は大きくなっている。

5. む す び

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が893,977,727円、総費用は783,048,178円で、当年度純利益が前年度に比較して51,027,327円増加して110,929,549円、経常利益についても52,611,914円増加して112,630,065円となっている。これは、主にその他営業収益の増によるもので、前年度に比較して69,010,758円増加している。

また、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、前年度と比較して6.25ポイント上昇の114.17%であり、100%を上回っていることから収支は比較的良好と言える。なお、類似団体全国平均（平成28年度）は110.75%となっている。

経費回収率は96.07%であり、前年度に比較して1.18ポイント低下しており依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。給水人口の小さい事業においては概ね低くなる傾向ではあるが、さらなる経費削減などの取り組みにより、コスト削減を進めるよう努められたい。

水道料金の収納率について、現年度が98.16%と前年度に比較して0.18ポイント低下しており、過年度未収金においては2.06ポイント低下の71.73%となっている。負担の公平性の確保のため、未納者の状況に応じた納付指導により収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は91.81%と前年度より0.27ポイント上昇し、類似団体全国平均（平成28年度）86.48%を超えている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は33.11%で、前年度と比較し2.28ポイント低下している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営が安定していると言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は63.26%で、前年度と比較し2.32ポイント上昇している。この比率は大きいことが望ましいが、類似団体全国平均（平成28年度）である69.37%を下回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は310,836,169円で、配水管布設替、配水管布設、消火

栓設置、配水施設屋根防水改修工事や、塩素滅菌設備、量水器、無線端末などの備品購入等を行っている。

布設替工事関係では、構造的に脆弱な石綿セメント管の更新工事は完了しているが、災害時にも供給が維持できるような施設の耐震化や老朽管の更新について、管工事の新技术導入などコストや安全面の検討を行うとともに、経営状況を見ながら投資計画に基づき進めるように努められたい。

また、従来から下水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、事業を計画するにあたっては、関連事業と調整することで効率的な事業執行に努められたい。

貯蔵品については、倉庫の保管状況も年々改善されてきており、引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、適正な数量管理及び品質保持に留意されたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し649人(2.01%)、給水戸数で15戸(0.12%)それぞれ減少している。給水区域内普及率は、98.16%で前年度と比較すると0.90ポイント上昇している。有収率は84.36%で前年度比0.80ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は331,942 m³で、前年度と比較して31,881 m³の増加となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は83,685千円で、前年度と比較して16,630千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(平成28年度)である69,867千円を上回っている。

- (5) おわりに、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、災害時の危機管理対策に万全を期することはもとより、管理運営部門の民間委託においては、職員数の削減のみにとらわれず、安全性確保の面から委託業者の業務執行を適正にチェックできる組織体制及び専門知識を有する技術者が必要であり、人材の確保・育成に留意するとともに、給水人口の減少など厳しい収支状況において今後も老朽化した施設の更新なども必要となることから、経営戦略に基づく計画的な事業実施、事業全般にわたる効率的な経営に努力を傾注しながら、安全で良質な水道水の安定供給に努められることを望むものである。